

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期第3四半期 連結累計期間	第27期第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	29,037	33,725	33,774
経常利益 (百万円)	5,873	8,742	6,715
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,861	8,729	6,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,837	8,788	6,491
純資産額 (百万円)	40,249	48,355	40,903
総資産額 (百万円)	54,035	72,036	65,267
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	127.21	189.44	141.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	67.1	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,044	8,414	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	659	1,151	700
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,901	2,312	3,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,485	22,081	17,125

回次	第26期第3四半期 連結会計期間	第27期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.50	34.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第3四半期連結累計期間及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高33,725百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益8,857百万円（同47.5%増）、経常利益8,742百万円（同48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,729百万円（同48.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の資産内容と、事業承継や相続対策等の目的に応じ、例えばSPC(特定目的会社)や信託受益権等を活用したスキームを個々のお客様に考え、これに最適で将来性のある物件を提供し、お客様の目的を実現させるまで中長期にわたり価値創出を持続します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、ホテル、クリニック等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において、中長期に安定し、希少性と流動性を兼ね備えた物件を提供する為には、「既存事業の変革」と「新規事業への挑戦」が不可欠です。「既存事業の変革」では対象物件に唯一無二の価値を見出すテナントと直接対話を進め、思い切った大規模改修や用途変更を実施し、従来の常識を超えた価値創出を実現しております。「新規事業への挑戦」では社会的課題に応じた需要を取り込むテナントを自ら創出する力が問われると考え、コミュニティ型ホテルや高度医療手術専門クリニック等の全国展開を進めつつ、それ以外の新たなテナントの創出にも注力しております。

こういった取組みの中、当事業のここ数年の傾向として、一件当たりの販売金額が10億円を大幅に超える価格帯の案件が増えてきているため、販売のタイミングの集中度によって四半期毎の売上高の凸凹が発生しやすくなっております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、時間の制約に縛られることなく潜在価値を一層引き出してきた高価格帯の大型案件の販売もあり、29,518百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント利益は8,254百万円（同54.9%増）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は2,347百万円（前年同四半期比48.9%増）、セグメント利益は866百万円（同50.5%増）となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,003百万円（前年同四半期比35.6%減）、セグメント利益は86百万円（同75.5%減）となりました。

管理回収業務の質と量を高めていく対応として前連結会計年度に人員増強したこともあり、人件費等を中心に販管費が増加していますが、既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得を着実に推進してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,081,400	46,081,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年12月31日	-	46,081,400	-	100	-	6,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,078,200	460,782	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	460,782	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は63株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,225	22,181
営業未収入金	181	194
営業投資有価証券	168	169
販売用不動産	21,163	30,192
仕掛販売用不動産	13,031	3,064
買取債権	4,711	5,493
前渡金	750	322
繰延税金資産	2,475	2,472
未収還付法人税等	13	1,177
その他	256	528
貸倒引当金	701	703
流動資産合計	59,275	65,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	653	627
土地	1,058	1,131
その他（純額）	197	261
有形固定資産合計	1,909	2,020
無形固定資産		
その他	376	554
無形固定資産合計	376	554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984	3,408
繰延税金資産	423	390
出資金	10	10
その他	287	558
投資その他の資産合計	3,706	4,367
固定資産合計	5,992	6,942
資産合計	65,267	72,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	514	898
未払法人税等	49	4
前受金	280	478
賞与引当金	12	3
その他	1,369	1,190
流動負債合計	2,527	2,874
固定負債		
社債	800	-
長期借入金	17,896	17,333
流動化調整引当金	1	23
資産除去債務	4	4
預り敷金	3,134	3,444
固定負債合計	21,837	20,805
負債合計	24,364	23,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	28,376	35,769
自己株式	0	0
株主資本合計	40,729	48,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	173
為替換算調整勘定	61	58
その他の包括利益累計額合計	173	231
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,903	48,355
負債純資産合計	65,267	72,036

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,037	33,725
売上原価	20,645	22,218
売上総利益	8,392	11,506
販売費及び一般管理費	2,388	2,648
営業利益	6,003	8,857
営業外収益		
受取利息	11	4
為替差益	19	32
その他	4	1
営業外収益合計	34	39
営業外費用		
支払利息	73	132
財務手数料	87	4
その他	3	16
営業外費用合計	164	154
経常利益	5,873	8,742
特別利益		
新株予約権戻入益	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	5,894	8,742
法人税、住民税及び事業税	24	9
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	30	12
四半期純利益	5,863	8,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,861	8,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,863	8,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	62
為替換算調整勘定	7	3
その他の包括利益合計	25	58
四半期包括利益	5,837	8,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,836	8,788
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,894	8,742
減価償却費	110	110
賞与引当金の増減額（は減少）	8	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	2
流動化調整引当金の増減額（は減少）	14	22
受取利息及び受取配当金	11	4
新株予約権戻入益	22	-
支払利息	73	132
固定資産除売却損益（は益）	1	-
売上債権の増減額（は増加）	125	12
販売用不動産の増減額（は増加）	11,406	9,023
仕掛販売用不動産の増減額（は増加）	1,024	9,966
買取債権の増減額（は増加）	187	781
前渡金の増減額（は増加）	13	442
前受金の増減額（は減少）	53	196
未払金の増減額（は減少）	167	127
未払消費税等の増減額（は減少）	560	350
預り敷金の増減額（は減少）	168	276
匿名組合出資金の増減額（は増加）	255	23
その他	381	112
小計	16,116	9,748
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	76	131
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	0	1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,044	8,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	206	-
有形固定資産の取得による支出	86	197
無形固定資産の取得による支出	107	195
投資有価証券の取得による支出	-	500
関係会社株式の取得による支出	667	1
貸付けによる支出	3	309
その他	0	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,675	9,960
長期借入金の返済による支出	11,464	10,139
社債の発行による収入	800	-
社債の償還による支出	800	800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	100	-
配当金の支払額	1,011	1,332
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,901	2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,512	4,955
現金及び現金同等物の期首残高	11,972	17,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,485	1 22,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社レイパワーを、当第3四半期連結会計期間より新たに設立したグローバル・インベストメント株式会社を、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において新宿セカンドプロパティ特定目的会社は清算終了したため、連結の範囲から除外していません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	21,585百万円	22,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	100百万円
現金及び現金同等物	21,485百万円	22,081百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	29円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,269	1,576	1,558	633	29,037	-	29,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20	20	20	-
計	25,269	1,576	1,558	654	29,058	20	29,037
セグメント利益	5,328	575	351	50	6,306	302	6,003

(注)セグメント利益の調整額 302百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 335百万円及びセグメント間取引消去32百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額6,003百万円と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	資産運用事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	29,518	2,347	1,003	855	33,725	-	33,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60	-	40	101	101	-
計	29,518	2,408	1,003	895	33,826	101	33,725
セグメント利益	8,254	866	86	49	9,255	398	8,857

(注)セグメント利益の調整額 398百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 398百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額8,857百万円と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円21銭	189円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,861	8,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,861	8,729
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,367	46,081,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回~第3回新株予約権(平成25年5月8日取締役会決議)については平成28年5月23日に行使期間の末日が到来したため、第4回新株予約権(平成26年11月14日取締役会決議)については平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため、失効しております。	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項及び同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

将来の機動的な資本政策を可能とするため自己株式を取得するものです。

(2)自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	450,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.977%)
株式の取得価額の総額	700百万円(上限)
取得する期間	平成30年2月13日～平成30年5月10日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 藤 男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。